

平成29年度宇都宮市地域密着型サービス運営委員会 会議録

1 開催日時 平成30年2月14日(水) 午前10時00分～午前11時00分

2 開催場所 総合福祉センター 9A研修室

3 出席者氏名 **【委員】**

小野委員, 柴田委員, 齋藤(郁)委員, 三森委員, 中山委員, 山本委員,
富田委員, 福田委員, 齋藤(達)委員

【事務局】

保健福祉総務課長

保健福祉総務課介護事業者指導グループ係長

保健福祉総務課介護事業者指導グループ職員3名

高齢福祉課介護サービスグループ係長

高齢福祉課介護サービスグループ職員1名

4 公開・非公開の別 公開

5 傍聴者の数 0名

6 議事(発言の要旨)

(1) 平成29年度地域密着型サービス事業者の募集結果について
<事務局説明>

(2) 平成29年度地域密着型サービス事業所の指定等の状況について
<発言趣旨>

中山委員

資料2-1の4, 地域密着型サービス事業所廃止の状況について, (2)の株式会社アペックス・ライフが運営する「グループホームアペックスライフ」(認知症共同生活介護)の廃止理由である経営困難の状況とは具体的にはどういうことか。

事務局

経営困難の状況は, 通常利用者不足の場合と職員不足の場合が考えられるが, 当該事業所については定員9名に対し, 最終的には9名の利用者はいたということで, 具体的な経営困難の理由は把握していない。

中山委員

平成29年5月31日に廃止ということだが、どのくらいの期間運営されたのか。

事務局

10年である。

柴田委員

すでに運営されている事業所、施設について、例えば厨房からの換気の騒音や匂いが近隣地域においてトラブルになったと聞いたことがあるが、地域住民との関係はどのように築いているか。また、市として報告を受けていないか。

事務局

具体的なサービスとしては、公募による地域密着型サービス事業所か、公募によらないサービス事業所か。

柴田委員

公募による地域密着型サービス事業所の方である。

事務局

地域密着型サービス事業所は、定期的に運営推進会議を開催することになっている。運営推進会議は地域の方、利用者、利用者家族、地域包括センターの職員等にも出席を依頼する。会議の議事の中では、運営に関することの報告や地域の方からの意見(クレーム等)を発言する場を設けなければならない。市で実施している実地指導において、当該会議で意見が出ているか、意見があったら改善しているか等、事業所の状況について、会議の議事録で内容を確認している。

柴田委員

すでに事業所と市、または地域との連携はされていて、もし改善点があれば改善されているということによいか。市と利用者、地域が一体となって地域密着型サービス事業所が運営されていることを聞いて安心した。

会長

運営推進会議の頻度は年2回か。

事務局

サービスによって回数は異なる。

会長

今後、運営推進会議の開催方法や頻度については見直すという国の方針も出ているので、現場の地域密着型サービス事業所がますます適切に実施していければよいと思う。

富田委員

今期の第6期宇都宮市介護保険事業計画の通りに整備が進んでいない施設、事業所が見受けられるが、第7期宇都宮市介護保険事業計画には反映され、組み入れられているか。

事務局

来期は第7期宇都宮市介護保険事業計画ということになるが、計画数としては、認知症対応型共同生活介護は3事業所で54床、小規模多機能型居宅介護事業所は2事業所で58床、定期巡回・随時対応型訪問介護看護については2事業所で48名の整備予定となっている。

富田委員

今期の第6期宇都宮市介護保険事業計画の整備不足分を再度計画し直すということか。

事務局

整備数については、第7期宇都宮市介護保険事業計画に向けての必要数及び現在の待機者、第6期宇都宮市介護保険事業計画の未整備分を含めて算定している。その結果、先ほど申したとおりの必要数が算出されている。

富田委員

2025年問題で高齢者の数が増加し、高齢者の在宅介護を増やしていくという国の方針もある。人口動態や介護サービスの需要、待機者の数が日々変化している。例えば今後認知症を患っている方が受けられる事業所があるのか、家族が心配しているが、その認知症対応型共同生活介護事業所が廃止されていることはショックであるため、市民が理解できる整備計画になっていることを市として示してほしい。

三森委員

第7期宇都宮市介護保険事業計画の話が出たが、地域包括ケアシステムが始まっている。地域包括ケアシステムと地域密着型サービスの連携について、市独自の事業についての考えを教えてください。

事務局

来期の第7期宇都宮市介護保険事業計画については、地域包括ケアについての計画も含めて現在進めているところである。

三森委員

了解した。

会長

地域密着型サービス事業所の廃止の原因は気になるところである。地域包括ケアシステムの方針や次期整備計画についても多数の質問をいただいた。

(3) 地域密着型サービス事業所に対する指導状況について

<事務局説明>

<発言趣旨>

齋藤(郁)委員

施設に家族が入っていて、運営推進会議に出席したことがある。運営推進会議の情報はどこまで反映されるのか。地域の方に、会議結果はどこまで広がっているのか。議事録は置いてあるが、利用者の家族も見ている様子がない。会議結果の利用が気になる。利用者の家族として会議をやらなければならないということは承知しているが、地域において、会議の内容が広がっているのか気になる。

会長

効果ということか。

齋藤(郁)委員

出席者は、出席して終わりにしているのか。地域において、この施設はこの様に運営しています等というような周知はしているのか。地域の人が会議に参加して、どう役に立っているのか。行事や経営状況は、利用者側は分かるが、その情報はどこまで地域に周知されているのか。

事務局

本来、事業所は、出席者の貴重な意見に対し改善をしなくてはならない。それについては、市として状況を実地指導で確認をしている。認知症対応型共同生活介護事業所においては運営推進会議の議事は外部評価を受けることになっている。外部評価を免除するためには市への議事録等の提出が必要であり、内容を確認し、改善すべきところが改善されていなければ指導している。

齋藤(郁)委員

了解した。地域の方が参加する意味が分からなかった。

会長

私も1つ運営推進会議に参加させていただいているが、サービスを提供する側と利用する側と一方的な関係ではなく、一緒に考えて実施するというスタンスがある上で、事業所は利用者側をどこまで受け入れるかはこれからの課題である。サービスを提供する側と利用する側の相互の関係があるということが大切であり、それを今後どう活かしてかしていくかが大きな課題である。また地域の方が入ることで、事業所も緊張感が出て、より会議の効果があるのではと考える。

富田委員

小規模多機能型居宅介護事業所の管理者をしており、運営推進会議は地域の方を招き入れて実施している。事業所の状況を伝えることと、地域がどういう状況なのかを把握し相互交流を図っている。私たちが地域にできることと、地域が事業所をどう意識しているかについては差があり、そこを埋めるという意味ではすごくよい会議である。外部の目があるということで、適切な運営をしないといけないという意識が芽生え、そういう点では重要な会議であると考えている。

福田委員

私も小規模多機能型居宅介護事業所と認知症対応型共同生活介護事業所の管理者をやっている。運営推進会議の委員に来ていただいて関わりを持つと、地域の行事に参加しやすい等の利点がある。また、会議では事業所として全てのものを示して、委員に判断をしていただいております。運営推進会議は事業所として大切な会議であると考えている。

山本委員

会議の議事を公表する方法が確立できていないのかと思う。利用者情報の守秘義務はあるが、事業所の運営に関する守秘義務はなく、事業所の運営を利用者等に公表する際に、利用者等により理解してもらうためにも、どこまでの情報を公表するか、細かく示してほしい。

齋藤(達)委員

地域包括ケアという話が出たが、個人情報の問題は現に出ており、個人情報を知るところをどうしていくか、他の市町村では地域包括ケアにおける個人情報を緩める取り組みをしているところもある。地域包括ケアの柱になっていくサービス、看護小規模多機能型居宅介護事業所が選定されたということで、今後、自宅で最期を迎える寄り添ったケアができる施設としていくには、個人情報の扱いについては委員会で話していく必要があると思う。

柴田委員

地域密着型というのだから、施設と地域が一体となって、活動できないのか。認知症対応型共同生活介護事業所に民話のボランティアに行っている。利用者の表情がだんだん出てきて、笑ったりうなずいたりしてくれる。個室にいたら人との関わりが持てない。施設の一室を子供や地域に開放して集まれるような工夫は運営上できないのか。

齋藤(郁)委員

難しいと思う。施設の出入りは神経質になっている。無断で施設に入るのを嫌がる方もいる。

柴田委員

認知症が知られるのを避けたがる家族がいるが、周囲の認知症の理解が全然ないと思う。施設にいる本人が、豊かで幸せに笑顔で居られるというのを優先してあげたいと思う。

齋藤(郁)委員

地域の理解もなかなか難しいと思う。

中山委員

運営推進会議の委員を3事業所やっており、それぞれ適切にやっている。また、家族が短期入所生活介護でサービスを受けた時は、短期間にも関わらず元気になって帰ってきた。事業所におけるインフルエンザ等の感染症対策も適切に実施している。施設はありがたいと思っている。介護事業所の従業員の賃金をもう少し高くしてもよいのではないか。

会長

地域密着型サービス事業所が地域と一体となって運営していくのにあたり、事業所においては運営推進会議を適切に実施し活用してもらうことを当委員会の意見としたい。

(4) 平成30年度介護保険制度改正について

<事務局説明>

<発言趣旨>

会長

当委員会からの意見は特にない。